

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 古河機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5715 URL <https://www.furukawakk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中戸川 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三影 晃 TEL 03-6636-9502
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	45,613	29.4	2,187	176.4	2,664	108.1	1,475	77.9
2021年3月期第1四半期	35,246	△13.1	791	△63.3	1,280	△42.6	829	△54.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,189百万円 (△69.8%) 2021年3月期第1四半期 7,246百万円 (297.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	37.75	—
2021年3月期第1四半期	21.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	225,573	94,577	40.7
2021年3月期	218,275	94,364	42.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 91,912百万円 2021年3月期 91,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	95,300	26.7	2,900	95.7	3,300	52.1	1,600	△67.1	40.95
通期	184,400	15.5	6,600	18.0	6,600	△2.6	3,600	△51.8	92.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	40,445,568株	2021年3月期	40,445,568株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,369,937株	2021年3月期	1,369,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	39,075,641株	2021年3月期1Q	39,216,496株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
2022年3月期 第1四半期決算短信 補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	35,246	45,613	10,366
営業利益(百万円)	791	2,187	1,395
経常利益(百万円)	1,280	2,664	1,384
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	829	1,475	645

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から同年6月30日まで)の我が国経済は、海外経済の回復を背景に設備投資や輸出が堅調に推移し、企業の生産活動は増産基調となっているものの、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大を受けて、4月末から5月にかけて3回目の緊急事態宣言が発出され、断続的な行動制限を余儀なくされており、消費活動は一進一退の状況となっています。企業の設備投資や生産活動は、第2四半期以降も堅調に推移することが見込まれていますが、新型コロナワクチンの接種が進むとともに消費活動が正常化し、感染拡大以前の経済活動の水準まで回復するのは、2022年以降となることを見込まれています。

このような経済環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、456億13百万円(対前年同期比103億66百万円増)、営業利益は、21億87百万円(対前年同期比13億95百万円増)となりました。前年同期は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が世界経済に多大な影響をもたらし、当社グループの経営成績も全報告セグメントで減収減益でしたが、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に営業損失を計上したロックドリル部門および金属部門は、増収増益で利益計上となり、電子部門および化成品部門ならびに不動産事業も、増収増益となりました。なお、産業機械部門は減収減益、ユニック部門は増収減益となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

〔産業機械〕

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	3,921	3,690	△231
営業利益(百万円)	429	56	△373

産業機械部門の売上高は、36億90百万円(対前年同期比2億31百万円減)、営業利益は、56百万円(対前年同期比3億73百万円減)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、営業活動の制約などはあるものの限定的で、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ増加しました。売上高については、ポンププラントやポンプ製品は、増収となりましたが、マテリアル機械は、部品等が減収となり、橋梁および大型プロジェクト案件は、小名浜港湾国際バルクターミナル向けの荷役設備や境川金森調節池造成工事(東京都町田市)向け密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)等について、出来高に対応した売上高を計上しましたが、減収となりました。

[ロックドリル]

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	5,208	7,203	1,995
営業利益(百万円)	△333	101	435

ロックドリル部門の売上高は、72億3百万円(対前年同期比19億95百万円増)、営業利益は、1億1百万円(前年同期は3億33百万円の損失)となりました。国内外で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年同期に比べ、国内外ともに増収となりました。特に、海外では、地域差はあるものの総じて増収となり、主として、北米においては、追加経済対策や新型コロナワクチン接種の浸透により、景気の回復ペースが加速し機械購入に積極的な状況で、油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷が大幅に増加しました。

[ユニック]

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	6,911	7,077	165
営業利益(百万円)	969	744	△225

ユニック部門の売上高は、70億77百万円(対前年同期比1億65百万円増)、営業利益は、7億44百万円(対前年同期比2億25百万円減)となりました。国内では、広域レンタル会社の投資意欲の回復や本年6月に販売を開始した中型トラック向け『ユニッククレーン|新型G-FORCE』の効果もあり、当第1四半期連結会計期間のユニッククレーンの受注は堅調でしたが、世界的な半導体不足の影響を受けたトラックメーカーの減産などを主因とするトラック不足が影響しクレーン架装に遅れが生じており、減収となりました。一方で、海外では、コンテナ不足の影響などもあり、欧米においてミニ・クローラクレーンの出荷が減少しましたが、主として、中国においてユニッククレーンの出荷が増加したことにより、増収となりました。

《機械事業合計》

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	16,042	17,971	1,929
営業利益(百万円)	1,065	902	△163

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、179億71百万円(対前年同期比19億29百万円増)、営業利益は、9億2百万円(対前年同期比1億63百万円減)となりました。

[金属]

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	15,728	23,311	7,583
営業利益(百万円)	△472	768	1,240

金属部門の売上高は、233億11百万円(対前年同期比75億83百万円増)、営業利益は、7億68百万円(前年同期は4億72百万円の損失)となりました。電気銅の海外相場は、8,768米ドル/トンで始まり、好調な米国経済指標や欧州での新型コロナワクチン接種の浸透、気候変動サミットの開催、電気自動車や再生可能エネルギー向けの需要が強まるとの観測から、その後も堅調に推移し、期末には9,385米ドル/トンとなりました。電気銅の販売数量は、委託製錬比率の見直しにより段階的に生産量を減らしているため減少しましたが、主として、電気銅の海外相場が大幅に上昇したことにより、増収となりました。

〔電 子〕

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	1,178	1,794	616
営業利益(百万円)	12	139	126

電子部門の売上高は、17億94百万円(対前年同期比6億16百万円増)、営業利益は、1億39百万円(対前年同期比1億26百万円増)となりました。主力製品である結晶製品やコイルの需要は、自動車産業向けなどが増加し、増収となりました。また、高純度金属ヒ素は、主要用途である化合物半導体用などの需要が安定しており、また、窒化アルミも熱対策部品向けや半導体装置用部品向けなどの需要が増加し、増収となりました。

〔化成品〕

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	1,540	1,843	303
営業利益(百万円)	50	218	167

化成品部門の売上高は、18億43百万円(対前年同期比3億3百万円増)、営業利益は、2億18百万円(対前年同期比1億67百万円増)となりました。酸化銅は、銅価の上昇を主因として販売単価が上昇したことに加え、基板用向けの需要が旺盛で、増収となりました。また、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が、新型コロナウイルス感染症拡大による船舶の運航混乱の影響を受け、修繕船向けの需要が減少しましたが、銅価の上昇を主因として販売単価が上昇し、増収となりました。

《素材事業合計》

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	18,447	26,950	8,502
営業利益(百万円)	△409	1,125	1,535

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、269億50百万円(対前年同期比85億2百万円増)、営業利益は、11億25百万円(前年同期は4億9百万円の損失)となりました。

〔不動産〕

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	516	523	7
営業利益(百万円)	173	191	17

不動産事業の売上高は、5億23百万円(対前年同期比7百万円増)、営業利益は、1億91百万円(対前年同期比17百万円増)となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町2)は、商業施設については、4月に3回目となる政府の緊急事態宣言が発出され、東京都による緊急事態措置等の要請により全館休業となりました。また、5月の営業再開後も時短営業を実施するなど、依然として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、商業テナントに対して一部賃料の減免を実施したため、減収となりました。一方で、賃料収入全体としては、事務所テナントの増床などにより、増収となりました。

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、26億64百万円(対前年同期比13億84百万円増)となり、また、特別損失に投資有価証券評価損1億76百万円、古河大阪ビルの解体工事費用について、工事の進捗に対応した費用2億67百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億75百万円(対前年同期比6億45百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	対前連結会計年度末増△減
総資産(百万円)	218,275	225,573	7,298
負債(百万円)	123,910	130,995	7,084
(うち有利子負債 (百万円))	69,683	74,266	4,583
純資産(百万円)	94,364	94,577	213
自己資本比率(%)	42.0	40.7	△1.3

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,255億73百万円で、前連結会計年度末に比べ72億98百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が増加したこと、上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加したこと、また、商品及び製品、仕掛品が増加したことによるものです。有利子負債(借入金)は、742億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億83百万円増加しました。純資産は、945億77百万円で、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、前回(2021年5月13日)発表の業績予想との比較において、当第1四半期連結累計期間に引き続き、ロックドリル部門では、景気の回復ペースが加速している北米における需要が底堅く、電子部門では、結晶製品やコイルおよび窒化アルミ需要の増加、高純度金属ヒ素の安定した需要を見込み、また、化成品部門においても、亜酸化銅や基板用向けの旺盛な需要が見込まれる酸化銅などにより、増収増益となる見込みです。なお、金属部門につきましては、当第1四半期連結累計期間における増収増益が、金属価格の上昇による影響を主因としていること、また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や収束時期など内外の不透明な情勢から金属価格の動向を見通せない状況であるため、前回発表を据え置いております。以上の結果、連結全体の売上高および営業利益を上方修正し、これに伴い、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、上方修正しています。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点で見直しを行わず、前回(2021年5月13日)発表の業績予想のとおりとしています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,748	22,731
受取手形及び売掛金	28,030	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	28,339
商品及び製品	15,990	16,971
仕掛品	9,839	10,377
原材料及び貯蔵品	11,589	8,828
その他	5,568	8,251
貸倒引当金	△141	△36
流動資産合計	88,625	95,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,540	22,249
土地	53,436	53,450
その他（純額）	13,839	13,600
有形固定資産合計	89,817	89,300
無形固定資産	341	405
投資その他の資産		
投資有価証券	34,449	35,186
その他	5,615	5,898
貸倒引当金	△573	△680
投資その他の資産合計	39,490	40,404
固定資産合計	129,649	130,110
資産合計	218,275	225,573

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,638	13,683
電子記録債務	6,863	8,632
短期借入金	10,575	15,607
未払法人税等	1,054	528
引当金	117	96
その他	17,590	16,925
流動負債合計	47,839	55,473
固定負債		
長期借入金	59,107	58,659
引当金	103	74
退職給付に係る負債	2,709	2,317
資産除去債務	234	235
その他	13,917	14,235
固定負債合計	76,071	75,522
負債合計	123,910	130,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	2
利益剰余金	50,025	49,547
自己株式	△1,862	△1,862
株主資本合計	76,373	75,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,303	11,814
繰延ヘッジ損益	351	△230
土地再評価差額金	2,609	2,609
為替換算調整勘定	△826	△183
退職給付に係る調整累計額	1,959	2,007
その他の包括利益累計額合計	15,396	16,017
非支配株主持分	2,594	2,665
純資産合計	94,364	94,577
負債純資産合計	218,275	225,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	35,246	45,613
売上原価	30,352	39,103
売上総利益	4,894	6,510
販売費及び一般管理費	4,102	4,322
営業利益	791	2,187
営業外収益		
受取配当金	423	380
不用品処分益	22	375
その他	415	202
営業外収益合計	861	957
営業外費用		
支払利息	118	109
休鉱山管理費	181	199
為替差損	—	100
その他	72	71
営業外費用合計	372	480
経常利益	1,280	2,664
特別利益		
固定資産売却益	16	21
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	16	47
特別損失		
投資有価証券評価損	—	176
賃貸ビル解体費用	—	267
その他	77	16
特別損失合計	77	459
税金等調整前四半期純利益	1,218	2,252
法人税、住民税及び事業税	146	557
法人税等調整額	192	153
法人税等合計	339	711
四半期純利益	879	1,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	829	1,475

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	879	1,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,376	510
繰延ヘッジ損益	688	△443
為替換算調整勘定	△266	535
退職給付に係る調整額	2,720	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	△1
その他の包括利益合計	6,367	649
四半期包括利益	7,246	2,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,225	2,096
非支配株主に係る四半期包括利益	20	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更が、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価のあるその他有価証券の評価基準について、決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	3,921	5,208	6,911	15,728	1,178	1,540
セグメント間の 内部売上高又は振替高	664	—	29	56	0	13
計	4,585	5,208	6,940	15,785	1,178	1,554
セグメント利益又は損失 (△)	429	△333	969	△472	12	50

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	516	35,006	240	35,246	—	35,246
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	766	445	1,211	△1,211	—
計	519	35,773	685	36,458	△1,211	35,246
セグメント利益又は損失 (△)	173	829	△17	812	△21	791

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	3,690	7,203	7,077	23,311	1,794	1,843
セグメント間の 内部売上高又は振替高	670	0	16	51	—	13
計	4,361	7,204	7,093	23,363	1,794	1,857
セグメント利益又は損失 (△)	56	101	744	768	139	218

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	523	45,445	167	45,613	—	45,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	756	388	1,145	△1,145	—
計	527	46,202	556	46,758	△1,145	45,613
セグメント利益又は損失 (△)	191	2,219	△19	2,199	△12	2,187

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前提

			対前年同期増減	
銅価	第1四半期決算	\$/mt	9,711	4,370
	2021年7月以降	\$/mt	8,000	608
	年度予想	\$/mt	8,428	1,549
為替	第1四半期決算	円/\$	109.5	1.9
	2021年7月以降	円/\$	108.0	2.5
	年度予想	円/\$	108.4	2.3

2022年3月期 第1四半期決算短信 補足資料

2021年8月12日
古河機械金属株式会社

〔売上高〕

(単位：百万円 単位未満切捨て)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	対前年同期増減
機械事業	16,042	17,971	1,929
産業機械部門	3,921	3,690	△231
ロックドリル部門	5,208	7,203	1,995
ユニック部門	6,911	7,077	165
素材事業	18,447	26,950	8,502
金属部門	15,728	23,311	7,583
電子部門	1,178	1,794	616
化成品部門	1,540	1,843	303
不動産事業	516	523	7
その他	240	167	△72
【合計】	35,246	45,613	10,366

2022年3月期			
第2四半期 累計予想	対前年同期増減	年度予想	対前年増減
38,900	5,916	76,100	7,464
9,100	1,457	18,700	2,017
15,500	3,840	28,300	4,150
14,300	618	29,100	1,295
55,000	14,243	105,500	17,296
48,000	12,750	92,700	16,605
3,400	923	6,400	658
3,600	569	6,400	32
1,000	△43	2,100	△7
400	△15	700	△55
95,300	20,100	184,400	24,697

〔営業利益〕

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	対前年同期増減
機械事業	1,065	902	△163
産業機械部門	429	56	△373
ロックドリル部門	△333	101	435
ユニック部門	969	744	△225
素材事業	△409	1,125	1,535
金属部門	△472	768	1,240
電子部門	12	139	126
化成品部門	50	218	167
不動産事業	173	191	17
その他	△17	△19	△2
(計)	812	2,199	1,387
調整額	△21	△12	8
【合計】	791	2,187	1,395

2022年3月期			
第2四半期 累計予想	対前年同期増減	年度予想	対前年増減
2,600	963	6,300	2,331
650	130	2,200	86
500	1,012	750	2,074
1,450	△179	3,350	169
150	593	△100	△1,140
△400	58	△700	△1,199
200	305	200	38
350	229	400	19
300	△64	650	△86
△120	△64	△180	△97
2,930	1,428	6,670	1,006
△30	△9	△70	1
2,900	1,418	6,600	1,007

※参考情報 (以下の数値は参考値です)

1. 産業機械部門受注残

産業機械については主に受注生産を行っており、当第1四半期会計期間末における受注残を示すと、次のとおりです。

	2021年3月期 第1四半期会計期間末	2022年3月期 第1四半期会計期間末	対前年同期増減
受注残	73億円	102億円	28億円

2. 金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2021年3月期 第1四半期累計期間	2022年3月期 第1四半期累計期間	対前年同期増減
営業利益	△4.7億円	7.6億円	12.4億円
内価格影響分	△2.3億円	8.8億円	11.2億円
銅	(△3.1億円)	(7.9億円)	(11.0億円)
金	(0.8億円)	(0.5億円)	(△0.2億円)